

JFM だより

Vol. 50

岐阜県多治見市



「食の大切さ」を子どもたちに伝える食育センター



金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く
地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities

INDEX

- 01 融資がつむぐまちづくり
- 05 地域のために がんばる公営競技
- 07 JFM TOPICS
- 11 利用してみよう! 地方支援業務
- 15 みんな気になる、お金のこと
- 17 わたしのシゴト わたしのジモト
- 18 機構からのお知らせ
- 19 私たちもJFM債買っています!!
- 19 編集後記

多治見市食育センター

TAJIMI CITY SHOKUIKU CENTER



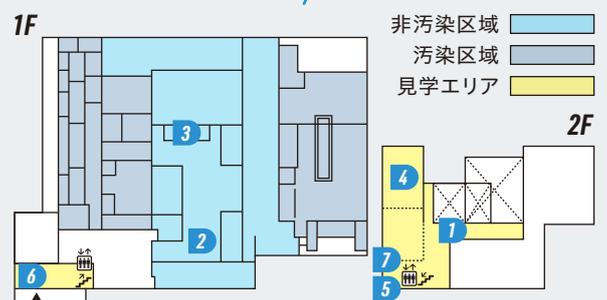
- 2** 煎餅を
せむに
- 3** すべての人に
健康と福祉を
- 4** 質の高い教育を
みんなに
- 12** つくる責任
つかう責任
- 15** 陸の豊かさも
守ろう

施設概要 > 所在地:岐阜県多治見市姫町6丁目1番地の10 / 竣工:令和3年6月 / 敷地面積:9,127.16㎡

美濃焼の集散地として知られ、
 施釉磁器*モザイクタイル発祥の地にして
 全国一の生産量を誇る岐阜県多治見市。
 本市では教育の一環として「食育」に力を注いでおり、
 その拠点となっているのが、地域の子どもたちに
 給食を提供している多治見市食育センターです。

*表面にガラス質の釉薬をまとわせた磁器

FLOOR GUIDE



COLUMN

施設づくりはまちづくり

「食の大切さ」を子どもたちに伝える食育エリア



2階の食育エリアには、1階の調理エリアを見学できる見学エリアを設けています。死角となっている部屋の様子もライブカメラで視聴可能です。市内の公立小学校3年生を対象とした施設見学会を毎年実施し、食育を推進しています。



2 調理エリア 交差汚染の発生を防ぐため、細かく部屋を分割し、食材の搬入から調理・配送までの食材・調理員の動線が一方通行になるレイアウトになっています。



3 多目的調理室 クラスや学年単位での調理、セレクト給食(数種類の献立の中から自分で選ぶことができる給食)などのきめ細かな対応が可能です。



4 調理実習室 調理台9台と師範台を設置した調理実習室では、親子向けの食育講座や実習を開催しています。



5 食育体験学習・個別相談コーナー 食事のとり方について学び、相談できるコーナーを設置しているほか、多治見市の学校給食に関する資料も展示しています。



6 モザイクアート 施設入口の壁面には、多治見市の地場産業であるモザイクタイルを使用し、カラフルな野菜や果物をモチーフにしたデザインが施されています。



7 子どもたちからのお手紙コーナー 施設見学に訪れた子どもたちからたくさんのお手紙が届いており、職員の皆さんの励みになっています。

多治見市らしさがちりばめられた食育施設

市内の小中学校9校、幼稚園2園に給食を提供する多治見市食育センター。温かみのある外観が特徴で、施設内外に地元産のモザイクタイルがふんだんに使用され、多治見市らしさがちりばめられた施設になっています。1階の調理エリアでは、1日5,000食の給食を調理することが可能。作業区域が明確化され、風除室を設けた入荷口や、生野菜専用の下処理室と上処理室、セレクト給食に対応する多目的調理室を設けるなど随所に工夫がなされています。2階の食育エリアには、1階の調理風景を見渡せる見学エリアを設けているほか、多治見市の食育の歴史を学べる展示もあり、毎年多くの小学生が施設見学に訪れています。さらに、調理実習室や研修室では企業とコラボレーションした出前講座も実施しており、食育をトータルで体験できる施設となっています。

「食の大切さ」を子どもたちに伝える食育センター



令和3年8月より稼働し、地域の学校給食を支えている多治見市食育センター。センター設立にあたり、建築職として設計、施工管理に携わった河村 務さんに施設のコンセプトや今後の展望などを伺いました。



多治見市
企画部
公共施設管理課

河村 務 課長代理



「子どもたちのために」を合言葉に

老朽が著しく、衛生面の課題もあった市内の2つの調理場と食器洗浄センターの機能を集約し、多治見市食育センターは誕生しました。当初は、各学校内に調理場を整備していく方針でしたが、当時稼働中の施設の老朽度が極めて深刻であることや、学校への影響などを考慮して計画の見直しを行い、共同調理場を設立する方針となりました。前例のない規模の調理場となるため、設立に向けてさまざまな苦労がありましたが、事務職の職員や、現場で働く調理員や栄養士、設計事務所などが一丸となることで乗り越えました。「子どもたちのために」を合言葉に、関係者で何度も議論を重ねたことを懐かしく思います。

建設事業には、JFMの「公共施設等適正管理推進事業債」を財源として活用しました。多治見市では近年、大規模建設事業の時期が重なっており、地方債の借入先として、低金利かつ長期的に活用できるJFMの融資を数多く利用しています。

食育は教育の「丁目」番地

多治見市では、食育を「教育の「丁目」番地」ととらえており、新施設は一般的な「給食センター」ではなく「食育センター」と名付けました。その名のとおり、市内の公立小学校3年生全児童約800人を対象とした施設見学や、夏休み親子食育セミナーなどの食育講座、研修会など、さまざまな形で食育を実践し、「食の大切さ」を子どもたちに伝えています。

これからも関係者一丸となって、多治見市の給食の伝統である“手作り感”を大切にしながら、安全・安心でおいしい学校給食を子どもたちに届けていくとともに、本施設を拠点としたさらなる食育実践の可能性を追求していきたいと思っています。

多治見市食育センターができるまで

計画



- 各学校に調理場を整備していく方針から、共同調理場を設立する方針に変更し、計画開始。

用地決定



- 土地面積や立地などを多面的に検討し、市内の候補地から用地を決定。

設計・施工



- 子どもたちのことを第一に考え、関係者で何度も議論を重ねながら設計・施工業務を遂行。

開設



- 令和3年8月より稼働開始。現在は市内11の小中学校・幼稚園に給食を提供している。

STAFF VOICE

施設見学に訪れた子どもたちから感謝や応援の言葉をいただく機会もあり業務のモチベーションになっています!

業務主任 佐藤 久美



本件で活用いただいた制度

公共施設等適正管理推進事業

公共施設等総合管理計画に基づいて実施する事業で、既存の公共施設の集約化・複合化・長寿命化・立地適正化等を実施するものを対象としています。

融資活用事例一覧はこちら



JFM Staff Message

多治見市食育センター建設にあたり、ご活用いただいた公共施設等適正管理推進事業につきましては、令和5年度は、JFMから全国の地方公共団体に対し、総額2,053億円の貸付けを行いました。JFMでは、電子申請・通知システムによる借入申込事務のオンライン化により、効率化に取り組んでいます。借入事務にあたり、ご不明な点などありましたら、お気軽に融資部各都道府県域担当までご相談ください。よろしく申し上げます。



融資部融資管理課 岐阜県担当
奥 伸行

岐阜県多治見市の まちづくり



人口

105,606人

(2024年6月1日現在)



世帯数

48,109世帯

(2024年6月1日現在)



面積

91.25km²



多治見市
ホームページ



多治見市マスコットキャラクター
「うながっぱ」

市民が主役！躍動するまち 多治見

多治見市では、第8次多治見市総合計画(2024~2031)を策定し、目指すまちの姿として「市民が主役！躍動するまち 多治見」を掲げています。市民、地域、各種団体、行政などが一丸となり当該計画を実行することで、人口減少をはじめとした本市が抱える課題を解決し、市民の幸福を実現していきます。

目指すまちの姿の実現に向けた5つの政策の柱

- ①子育て世代を選び、住み続けたいくなるまちづくり
- ②にぎわいを生み出すまちづくり
- ③元気で安心して暮らせるまちづくり
- ④多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり
- ⑤持続可能で快適に暮らせるまちづくり



多治見市職員の方々



駅北庁舎の外観



駅北庁舎4階ロビーの陶壁

▶ 行政 Pick Up! 注目の行政事業を紹介します。

星ヶ台運動公園整備事業

多治見市の将来を見据えた上でスポーツの中心となるよう、必要な施設機能を配置することを基本的な考え方として、星ヶ台運動公園の整備事業を推進しています。砂入り人工芝テニスコートの増設、健康増進や気軽にスポーツに取り組める多目的広場の整備など、誰もがスポーツに親しむことができる施設を整備する計画です。



星ヶ台運動公園

笠原中央公民館改修整備事業

令和3年度より多治見市の文化施設である笠原中央公民館の改修整備事業を進め、笠原児童館との機能統合、地下1階の大ホールの新設、長寿命化などのため改修整備を実施しました。令和6年4月から「笠原交流センター」としてオープンしており、多世代が集い交流する場として、これまで以上に多くの方が利用する施設を目指しています。



笠原交流センター外観

▶ 進めています!DX&GX

DX コンビニ交付等窓口DX

行政サービスのデジタル化による市民の利便性向上、デジタル技術の活用による業務の効率化を推進しています。具体的には、「住民票等のコンビニ交付」(令和7年1月開始予定)や、「キャッシュレス決済対応セミセルフレジの導入」及び「書かない窓口の整備」(令和6年8月開始予定)を実施する計画です。

GX 新エネルギーの導入促進

2007年に最高気温40.9度を記録し、「暑いまち」として知られる本市では、地球温暖化対策のひとつとして新エネルギーの導入を推進しています。市民に対しては、住宅用新エネルギーシステム設置に対する補助制度を設けているほか、「多治見市再生可能エネルギーの普及を促進する条例」を定め、公共施設へ太陽光発電設備などを積極的に整備しています。

地域のために **がんばる**

競馬



競輪



オートレース



ボートレース



公営競技

大規模改修工事を経て、テーマパークへと進化中

船橋競馬場

京成線「船橋競馬場駅」とJR京葉線「南船橋駅」の2駅から徒歩圏内にあり、抜群のアクセスが魅力の船橋競馬場。令和2年から始まった大規模改修工事も佳境に入り、これまでにない競馬テーマパークへと生まれ変わろうとしています。

船橋競馬場
ホームページ



周囲が階段状になっていて、どの位置からも見やすいパドック。スタンドのテラスから眺めることもできます。



スタンド内に女性専用の休憩エリア「女性ラウンジ」を設置。増加傾向にある女性客のニーズにお応えしています。



スタンドのリニューアルに伴い、ボックスルームやフラットルーム、ワイドシートなどの特別観覧席が新設されました。



屋外の特別観覧席「ウィナーズビューシート」はゴール付近に設置され、白熱のレースを目前で楽しむことができます。

公営競技とJFMの関係

JFMでは、公営競技の収益金の一部を受け入れて運用し、地方公共団体へ融資する際の利下げ財源として活用しています。



INTERVIEW

幅広いファン層の獲得に向けて さまざまな取組を展開

「船橋ケイバ」の愛称でも知られる船橋競馬場は、千葉県、船橋市、習志野市で構成する一部事務組合「千葉県競馬組合」が主催しています。平成27年のナイトー競走開始以降、売り上げは増加傾向にあり、令和5年度における売得金は過去最高を記録しました。直近では令和6年1月の「ウマ娘 プリティーダービー」とのコラボイベント開催、4月の新スタンドのオープンが大きな反響を呼んでいます。これからも幅広いファン層の獲得に向けて、さまざまな取組を行っていきます。



千葉県競馬組合 開催サービス課

大鳥 貴浩 主査

収益向上のための取組

「街との共生」をコンセプトとした 大規模改修工事

船橋競馬場では、令和2年12月より大規模改修工事を実施しています。レースの開催を継続しながらスタンドの全面建て替え工事を行い、令和4年2月に新スタンドA棟を、令和6年4月に新スタンドB棟をオープンしました。開場75周年を迎える令和7年春の新入場門のリニューアルを経て工事は完了する計画となっており、街と共生しながら、競馬ファンだけでなく、ファミリーや女性も楽しめる賑わいある施設に進化していきます。



STEP 1 スタンドの全面建て替えを含む 大規模改修工事を計画

旧施設は築50年以上が経過し、躯体や設備が老朽化したため、観覧スタンドの全面的な建て替えや入場口新設などの改修計画を策定。令和2年12月より大規模改修工事を開始しました。



STEP 2 ユニバーサルデザインに配慮した 新スタンドをグランドオープン

令和6年4月にグランドオープンした新スタンドは、ボックスルームやフラットルームなどのバラエティ豊かな特別観覧席をはじめ、ベビールームやバリアフリートイレを設けるなど、ユニバーサルデザインに配慮した施設となっています。



STEP 3 まちの賑わいの発信拠点として 地域に貢献していく

令和7年春の新入場門のリニューアルでは、大型商業施設のある前面道路に面してファミリー層も気軽に立ち寄りやすい広場を設ける計画です。新たな客層を取り込むとともに、まちの賑わいの発信拠点として、地域に貢献していきたいと思ひます。



取組実施までの道のり

JFM TOPICS

調査・報告

1 令和5年度事業のご報告

貸付け

各地方公共団体に着実な融資を実施

地方公共団体の皆様のニーズや新型コロナによる影響に積極的に対応し、総額1兆5,778億円を融資しました。

	R3	R4	R5	増減 (R5-R4)
一般会計債	5,734	6,556	7,565	1,009
臨時財政対策債	5,438	2,838	1,732	▲1,106
減収補填債	4,585	—	—	—
公営企業債	6,756	6,491	6,481	▲10
計*	22,513	15,886	15,778	▲108

※四捨五入により計が一致しないことがあります。

資金調達

安定的かつ柔軟な資金調達を実施

市場のニーズを踏まえ、多様な年限及び形態による柔軟な資金調達を行い、総額1兆7,478億円を調達しました。

	R3	R4	R5	増減 (R5-R4)
公募債	13,420	11,355	11,243	▲112
地共連等引受債	5,340	5,300	5,335	35
長期借入	1,065	1,270	900	▲370
政府保証債*	1,604	—	—	—
計	21,429	17,925	17,478	▲447

※発行価額ベースで記載しています。

地方支援

3つの柱で多様なニーズに応える

地方公共団体のニーズに応じて、調査研究、人材育成・実務支援、情報発信の3つを柱とする地方支援業務に取り組みました。

調査研究

- JFM・GRIPS連携プロジェクト
- 地域金融に関する調査研究
- 地方財政等に関する調査等
- 諸外国の地方行財政制度等に関する調査研究
- 地方公共団体の先進事例に関する調査研究
- 財政状況ヒアリング

人材育成・実務支援

- 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
- eラーニング
- JFM地方財政セミナー・JFM地方公営企業セミナー
- 資金調達入門研修
- 資金運用入門研修
- 出前講座
- 自治体ファイナンス・アドバイザー等による実務支援(個別相談)

情報発信

- 先進事例検索システムの提供
- 財政分析チャート「New Octagon」の提供
- 地方行財政に関する調査研究・研修に係る情報を集約的に掲載
- 金融データ及び経済指標データ等の提供
- eラーニングや研修会テキストの公開

※ホームページにて提供・公開しています。

森林整備などの推進に貢献

機構法附則第14条に基づき、公庫債権金利変動準備金の一部500億円を国庫に納付し、その納付金は森林整備などの推進に係る森林環境譲与税の譲与額の増額のために活用されました。

JFMの事業内容
をもっと詳しく知りたい方は
業務案内パンフレット



JFMの事業実績
をもっと詳しく知りたい方は
ディスクロージャー誌



JFM 刊行物

検索

最新版のPDFをダウンロードできます!
<https://www.jfm.go.jp/book/index.html>



令和5年4月1日～令和6年3月31日における、地方公共団体金融機構の事業概況についてご報告します。

令和5年度決算概要

令和5年度は、貸付金利息が減少し、債券利息が増加しましたが、経常収益のうちその他に含まれる地方公共団体健全化基金受入額等の増加により、当期純利益は362億円となり、前年度に比べて2億円増加しました。

損益

(単位:億円)

	R4 決算	R5 決算	増減
経常収益	2,179	2,091	▲88
貸付金利息	2,001	1,895	▲106
その他	178	195	17
経常費用	1,162	1,182	20
債券利息	1,088	1,098	10
その他	74	83	9
経常利益	1,017	908	▲109
特別利益	531	525	▲6
公庫債権金利変動準備金取崩額	500	500	—
利差補てん積立金取崩額	30	25	▲5
固定資産処分益	1	—	▲1
特別損失	1,188	1,070	▲118
公庫債権金利変動準備金繰入額	688	570	▲118
国庫納付金	500	500	—
当期純利益	360	362	2

※単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合があります。

資産・負債・純資産

(単位:億円)

	R4 決算	R5 決算	増減
資産総額	245,563	241,641	▲3,922
貸付金	233,002	230,740	▲2,261
有価証券	7,470	2,045	▲5,425
現金預け金	4,973	8,736	3,763
金融商品等差入担保金	10	—	▲10
その他資産	57	55	▲2
有形固定資産	27	29	1
無形固定資産	22	34	12
負債総額	241,623	237,382	▲4,241
債券	196,264	189,493	▲6,771
借入金	5,265	5,303	38
金融商品等受入担保金	1,710	4,130	2,420
その他	69	69	▲0
地方公共団体健全化基金	9,238	9,264	26
金利変動準備金	22,000	22,000	—
公庫債権金利変動準備金	7,015	7,086	70
利差補てん積立金	59	34	▲25
純資産総額	3,939	4,258	319
地方公共団体出資金	166	166	—
一般勘定積立金	3,341	3,704	362
管理勘定利益積立金	578	578	—
繰延ヘッジ損益	▲145	▲189	▲43

※単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合があります。

▼ 令和5年度 事業実績

総融資額
1兆5,778億円

セミナー・研修
延べ申込人数
5,863人

個別団体への
支援実施回数
2,830回

国庫帰属額
500億円
森林環境譲与税の譲与額の増額のために活用されました。

VISION

令和6年度においても、すべての地方公共団体の出資による地方債資金共同調達機関として、地方公共団体の政策ニーズをしっかりと踏まえながら、求められる使命を十分に果たし、地方公共団体の健全な財政運営に寄与することを目指します。

JFM TOPICS

調査・報告

2 「公営競技納付金」のご紹介

公営競技納付金とは？

公営競技を開催していない地方公共団体にも、収益を還元

「公営競技納付金」は、地方公共団体が開催している、地方競馬、競輪、オートレース、ボートレースの収益の一部をJFMに納付していただく制度です。

JFMでは、納付金を全額「地方公共団体健全化基金」として積立てを行い、この基金の運用益等を活用して、地方公共団体への貸付金（融資）の金利を低く抑えています（＝機構特別利率）。機構特別利率は、貸付対象事業のうち、住民生活の基盤の整備のために特に必要な事業及び臨時財政対策債に適用されています。

公営競技納付金と地方公共団体健全化基金は、公営競技を開催していない地方公共団体にも、公営競技の収益を還元する仕組み（いわゆる「収益の均てん化」）としての機能を果たしています。

機構特別利率とは？

公営競技納付金、地方公共団体健全化基金などを活用して、利下げを実施

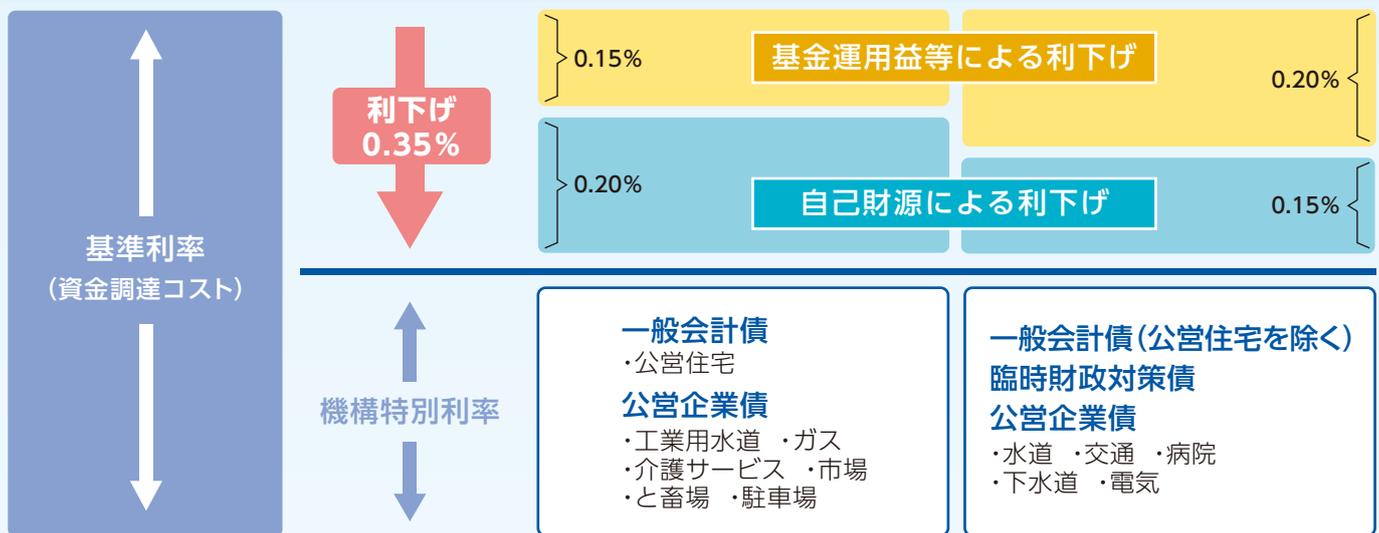
JFMの貸付利率は、「基準利率」と「機構特別利率」の2種類があります。

「基準利率」は、JFMの資金調達コストと貸付金の利息収入が均衡するように算出した利率です。

「機構特別利率」は、基準利率よりも低い利率（最大0.35%の利下げ*）に設定されています。基準金利より利率を下げている分、JFMの利息収入は減ることになりますが、地方公共団体健全化基金の運用益等（下図の黄色で表示）とJFMの自己財源で補てんする仕組みとなっています。

近年、「基金運用益等による利下げ」については、運用益だけでは足りないため、不足分を公営競技納付金（当該年度納付分）から、さらに不足する場合はJFMの自己財源から補うことで、低金利を維持しています。

基準利率と機構特別利率の仕組み



*機構特別利率は、基準利率から0.35%まで下げられますが、同一償還条件の財政融資資金利率が下限となっています。

JFMの事業内容
をもっと詳しく知りたい方は
業務案内パンフレット



JFMの事業実績
をもっと詳しく知りたい方は
ディスクロージャー誌



JFM 刊行物

検索

最新版のPDFをダウンロードできます!
<https://www.jfm.go.jp/book/index.html>



令和5年度にJFMに納付された「公営競技納付金」は195億89百万円です。
制度内容と令和5年度の状況についてご紹介します。

公営競技納付金の状況

公営競技納付金の納付額は減少

令和5年度に納付いただいた公営競技納付金は195億89百万円となり、前年度に比べて4億7百万円(2.0%)減少しました。

過去5年の推移

(単位:百万円)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公営競技納付金	6,996	9,041	13,691	19,997	19,589
公営競技施行団体数(純計)	191団体 (平成30年度開催)	191団体 (令和元年度開催)	191団体 (令和2年度開催)	191団体 (令和3年度開催)	191団体 (令和4年度開催)
納付団体数	59団体	60団体	86団体	87団体	91団体

地方公共団体健全化基金、利下げ補てん所要額、基金運用益等の状況

利下げ補てん所要額へ基金の運用益及び公営競技納付金の一部を充当 地方公共団体健全化基金の年度末残高は増加

令和5年度の「利下げ補てん所要額」は233億44百万円(P9の図の黄色の部分)でした。

地方公共団体健全化基金の運用益は63億80百万円となっており、運用益だけでは利下げ補てん所要額を満たせなかったため、公営競技納付金(当該年度納付分)の一部である169億64百万円を充当して不足分を補いました。

不足分への納付金の充当が、納付額の一部に留まったため、地方公共団体健全化基金の年度末残高は9,264億99百万円となり、前年度に比べて26億25百万円(0.3%)増加しました。

過去5年の推移

(単位:百万円)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利下げ補てん所要額	22,321	22,622	23,322	22,598	23,344
基金運用益	8,131	7,305	6,595	6,187	6,380
【再掲】公営競技納付金(当該年度納付分)	6,996	9,041	13,691	19,997	19,589
公営競技納付金(当該年度納付分)から 利下げ補てん所要額への充当額	6,996	9,041	13,691	16,410	16,964
自己財源充当額*	7,193	6,275	3,034	—	—
地方公共団体健全化基金(年度末残高)	920,287	920,287	920,287	923,873	926,499

(注)表示単位未満切り捨てのため、計が一致しない場合があります。

*「自己財源充当額」は、利下げ補てん所要額に対して、基金運用益と公営競技納付金(当該年度納付分)を充当しても足りない部分をJFMの自己財源(収益)から補っている額です。

利用してみよう！

地方支援業務

JFMの地方支援部では、資金調達をはじめとした
地方公共団体の財政運営全般にわたり、各種事業を実施しています。
皆様の疑問・要望にJFM職員がお答えします！

財政運営の「良き相談相手」JFM地方支援部



より幅広い分野でアドバイザーの支援を受けたい！

令和6年度 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業を拡充しました！

今年度の
プログラムは
こちら！

地方公共団体の経営・財務マネジメントを強化し、財政運営の質の向上を図るため、総務省とJFMの共同事業として実施している「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」について令和6年度も支援分野を拡充して実施しています。また、7月から課題対応アドバイス事業及び課題達成支援事業の対象団体として都道府県を追加しています。ぜひご活用ください。



本事業のポイント

- アドバイザーの謝金・旅費は、JFMが負担し、直接支払います。
- アドバイザーは、地方公共団体職員・OB、公認会計士、医師、学識経験者等の専門の人材が務め、それぞれの団体が選択します。
- 令和5年度は約900件・約2,700回の派遣を行いました。

利用者の 声

経営戦略の策定について専門家からアドバイスをいただいたことは、
施設の将来を検討する上で参考になりました。



1 事業概要

アドバイザーを派遣する支援分野

① 支援分野

- ① 公営企業・第三セクター等の経営改革に関すること
DX・GXの取組/経営戦略の改定・経営改善/公立病院経営強化プランの改定・
経営強化の取組/上下水道の広域化等/第三セクターの経営健全化
- ② 公営企業会計の適用に関すること
- ③ 地方公会計の整備・活用に関すること
- ④ 公共施設等総合管理計画の見直し・実行に関すること(公共施設マネジメント)
- ⑤ 地方公共団体のDXに関すること
情報システムの標準化・共通化/DXの機運醸成[拡充]/外部デジタル人材
の確保[拡充]/セキュリティ対策[拡充]等
- ⑥ 地方公共団体のGXに関すること[拡充]
地域共生・地域裨益型再エネの立地/脱炭素型まちづくり等
- ⑦ 首長・管理者向けトップセミナー ※啓発・研修事業のみで実施

② 支援の方法

市区町村・公営企業・都道府県に対して継続的に派遣

- | | |
|------------------|--|
| ①課題対応
アドバイス事業 | 市区町村・公営企業等が直面する課題に対して、当該課題の克服等、財政運営・経営の改善に向けたアドバイスを必要とする場合に団体の要請に応じて派遣 |
| ②課題達成支援
事業 | 政策テーマの実施にあたり、知識・ノウハウが不足するために達成が困難な市区町村・公営企業等に、技術的・専門的な支援を行うために派遣 |

都道府県に対して派遣

- | | |
|----------|--------------------------------------|
| ③啓発・研修事業 | 都道府県が市区町村・公営企業の啓発のため、支援分野の研修を行う場合に派遣 |
|----------|--------------------------------------|

2 申請期間(2月末～12月末予定)

- 令和6年度は切れ目なく申請を受け付けます。
- 支援決定は残り3回(7月・10月・1月)を予定しています。

※本事業は、当初の申請受付後において、随時、派遣日時等の変更申請を受け付ける仕組みとしています。したがって、本事業の活用が見込まれる場合には、大まかな見通しに基づく計画ベースで申請を行っていただいて差し支えありません。また、支援決定前であっても、申請内容の確認ができたものは、内示を行うことで事業実施可能となっています。

ホームページでも情報を公開しています！

現在、JFMホームページにおいて、「実施の手引き」など、関係資料を掲載中！活用事例も紹介しています。ぜひご確認ください。
※申請に際しては、本事業のWEBシステムをご利用いただけます。使い方等については、下記ホームページで公表しているマニュアルを参考にしてください。

詳しくは
こちら！

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業



JFM 経営・財務マネジメント強化事業 検索

お問い合わせは
こちらから



地方支援部 調査企画課:03-3539-2676



chihoushien@jfm.go.jp



令和6年度 出前講座／実務支援(個別相談)

JFMでは、講義内容を選べるオーダーメイド型講座の「出前講座」、課題解決に向けた専門的なアドバイスを行う「実務支援(個別支援)」を実施しています。講師料・旅費はJFMがすべて負担します。



本事業のポイント

出前講座

- 金融機関出身の自治体ファイナンス・アドバイザーをはじめとする講師が団体の要望に応じたテーマ・方法で講義を実施します。
- 講師派遣またはWEB会議システム等によるオンライン形式での対応が可能です。

実務支援(個別相談)

- 金融の専門知識や実務経験豊富な自治体ファイナンス・アドバイザーが団体の課題や疑問の解決に向けて専門的なアドバイスを行います。
- 講師派遣、電話・メール、WEB会議システム等によるオンライン形式での対応が可能です。

利用者の 声

講師の方にテキストの枠を超えて実体験等を交えて講義していただいたので、非常に有用なものとなりました。



令和6年度 出前講座 講義テーマ(一部)

※詳細はJFMのホームページをご覧ください。

資金調達		財政関連	
地方債の金利の見方	[1時間程度]	財政分析と地方債管理	[1.5時間程度]
実践スプレッド分析	[1~1.5時間程度]	財政収支見通しと人件費の長期推計	[1時間程度]
銀行等引受債の借入交渉のポイント	[各テーマ30~60分程度]	公営企業改革と公営企業決算の見方	[1.5~2時間程度]
借入期間と固定金利方式/金利見直し方式/基準金利の考え方/据置期間/債権譲渡 等		地方公会計決算の見方	[1~2時間程度]
資金運用		経済・金利	
資金運用のリスクと管理	[1.5~2時間程度]	指定金融機関との手数料問題	[1.5~2時間程度]
資金運用のリスクと留意点/金融商品のリスクと管理/債券運用の方法		経済の基礎知識	[1~2時間程度]

実務支援(個別相談)過去に相談いただいた事例の一部

Q

数年前から債券運用を始めました。満期保有するつもりはなく途中売却による売却益を見込み、超長期債を中心に保有しているのですが、最近では市場金利が上昇しており、売却益が見込めない厳しい状況です。何かいい方法はありませんか?

A

お手元にある20年以上が中心の超長期債券は金利上昇により全銘柄含み損の状態です。その対処法としては、満期保有して元本の償還を待つか、金利が再び下がる(価格が再び上がる)のを待って売却するか、が主な対策だと思われます。また、引き続き債券を購入する予定でしたら、なるべく期間の短い債券を選択することをお勧めします。利回りは低いですが、もし金利が上昇しても超長期債よりは価格下落額が小さくなります。ただし、金利上昇時に途中売却が難しいのは償還期間が短くても超長期債と同じですのでご注意ください。債券購入の際には提示された利率だけで判断せず、償還期間と金利の動きをよく見定めて、買うタイミングも大切と覚えておいてください。



自治体ファイナンス・アドバイザー

お申し込み方法や、支援実施までの流れはJFMのホームページでご確認ください



JFM 人材育成・実務支援

検索

お問い合わせはこちら



地方支援部 ファイナンス支援課:03-3539-2677
日程調整のご連絡はお早めをお願いします。



finance@jfm.go.jp

地方財政や資金調達・運用について学びたい!

令和6年度 地方財政や金融に関する 研修・セミナーを実施します!

地方公共団体運営の参考として、地方財政や金融に関する各種の研修・セミナーを実施しています。基礎から専門的な知識の習得、最新の動向の把握など、ニーズに応じてぜひ積極的にご活用ください。

実務担当者の
生の声が
聞ける!



利用者の
声

公営企業がおかれている現状、課題、支援などについて分かりやすく説明していただき、最新の情報を知ることができました。



JFM地方財政セミナー・JFM地方公営企業セミナー

地方財政や地方公営企業に係わる関心の高いテーマについて、国における最新の動向や、先進的な取組事例を紹介します。

日帰り型

研修名	開催日	場所	講義プログラム(予定)
JFM地方財政 セミナー	令和6年7月11日(木)	東京会場(JA共済ビル)	地方公会計に基づく財務書類等の活用方法や、公共施設等の適正管理といった、地方財政に係わる関心の高いテーマなど
	令和6年8月22日(木)	福岡会場 (TKPガーデンシティ博多新幹線口)	
JFM地方公営企業 セミナー	令和6年7月12日(金)	東京会場(JA共済ビル)	「公営企業のDX・GX(上下水道)」や「公営企業の経営改善(病院)」といった、地方公営企業に係わる関心の高いテーマなど
	令和6年8月23日(金)	福岡会場 (TKPガーデンシティ博多新幹線口)	

宿泊型

地方公営企業等の担当職員(初任者～中堅職員)を対象としています。

研修名	開催日	場所	講義プログラム
JFM地方公営企業 セミナー	令和6年6月 5日(水)～7日(金) 令和6年度の開催は終了しました。	全国市町村国際文化研修所 (JIAM:滋賀県)	地方公営企業の基本的な制度の概要及び財務会計制度、経営戦略の改定などについての講義・演習

資金調達・資金運用に関する研修

日帰り型

資金調達や資金運用の基礎を“短期間で”学びたい職員を対象としています。

日帰り型と宿泊型、
選べる2つの
学び方!

研修名	開催日	場所	講義プログラム(予定)
資金調達入門研修	令和6年7月29日(月)	東京会場(JA共済ビル)	借入金利の見方、借入金利の分析、銀行等引受債の借入交渉、日本経済の見方、日本銀行の金融政策と金利動向
	令和6年8月29日(木)	大阪会場(TKPガーデンシティ PREMIUM大阪梅田新道)	
資金運用入門研修	令和6年7月30日(火)	東京会場(JA共済ビル)	資金運用商品の種類と特徴、資金運用のリスク管理、資金運用の手法、銀行の現状と指定金融機関、日本銀行の金融政策と金利動向
	令和6年8月30日(金)	大阪会場(TKPガーデンシティ PREMIUM大阪梅田新道)	



宿泊型

資金調達と資金運用を基礎から専門的な知識まで“じっくり”学びたい職員を対象としています。

研修名	開催日	場所	講義プログラム(予定)
資金調達・運用・ 財政分析の集中講座	令和6年7月 17日(水)～19日(金) 令和6年度の受講者募集は終了しました。	全国市町村国際文化研修所 (JIAM:滋賀県)	資金調達入門研修、資金運用入門研修、資金調達・運用に関する取組(事例発表)、グループワーク、演習など
	令和6年9月 18日(水)～20日(金)	市町村職員中央研修所 (JAMP:千葉県)	

※日帰り型研修と宿泊型研修は一部内容が重複しています。

最新情報はJFMのホームページでご確認ください



JFM 研修 検索

詳しくは
こちら!

お申し込みはJFMのホームページ(宿泊型研修はJIAM、JAMPのホームページ)にて受け付けています。

お問い合わせは
こちらから

セミナー ▶ 地方支援部 調査企画課:03-3539-2676
研修 ▶ 地方支援部 ファイナンス支援課:03-3539-2677

chihoushien@jfm.go.jp
(共通)



空いた時間に、その場でセミナーを受講したい！

お申し込みは
簡単！

JFMのeラーニングをぜひご活用ください！

JFMでは、集合研修に加え、eラーニングによる研修に取り組んでいます。



倍速視聴や秒送り機能で
タイムパフォーマンスが向上！

本事業のポイント

- 受講料は無料です。
- 好きな時間に何度でも受講できます。
- 幅広いテーマの講義を配信しています。



利用者の
声

都合がよい時間に勉強でき、理解できなかった箇所を繰り返し
学ぶことができる。職員研修の一環としても活用しやすいです。



令和6年度の配信講義（予定含む）

開講中

初めて資金運用や地方財政に携わる方もすぐに受講いただけるよう、基礎的な講義を中心に開講しています。

地方財政に関する講義	地方財務(予算・決算) NEW / 地方交付税制度 / 地方債制度 ほか
市町村職員のための財政分析	財政収支見通し NEW / 財政分析(New Octagonの活用編) ほか
自治体職員のための金融基礎講座	日本銀行の金融政策と金利動向 / 資金運用のリスクと管理 ほか
簿記・公会計に関する講義	地方公会計制度の活用 / 地方公営企業の会計処理 ほか

秋頃から開講

最新の制度の動向や先進団体の事例の講義など順次開講します。

財政関連の開講予定講義	制度の現状と課題 / 地方公会計 / 公共施設の適正管理 / 地方財政・財政運営
公営企業関連の開講予定講義	制度の現状と課題 / 病院事業の経営改善 / 上下水道事業のDX・GX

セミナー動画の配信

過去に配信した先進団体の事例講義の一部もご覧いただけます。

最新情報はJFMのホームページでご確認ください



JFM eラーニング 検索

詳しくは
こちら！

お申し込みはJFMのホームページにて受け付けています。



お問い合わせは
こちらから



地方支援部 調査企画課:03-3539-2676
地方支援部 ファイナンス支援課:03-3539-2677



chihoushien@jfm.go.jp
(共通)

金利上昇と債券価格の下落

日本銀行の大規模金融緩和政策下、超低金利が続き預金の利率が低下し、債券運用を始めたり、検討したりする地方公共団体の相談を受けることが増えているナンス。今回は「金利上昇と債券価格の下落」について紹介するナンス。



財政初心者のナニナニちゃん

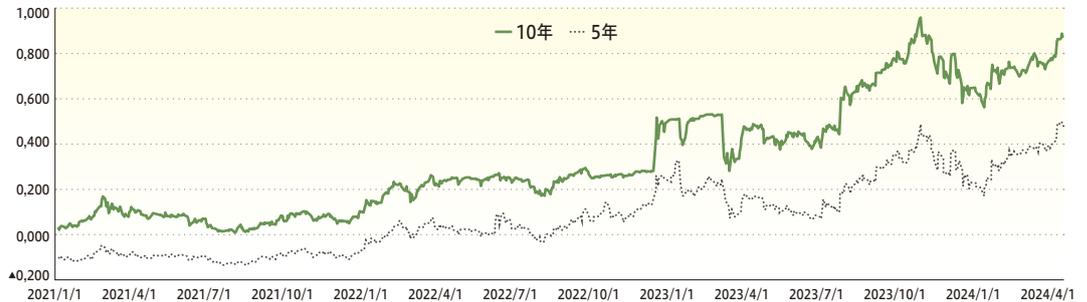
金利と債券価格の関係は？債券の銘柄選択時の留意点ってナニナニ？

金利が上昇すると債券価格が下落するのはなぜ？

2022年秋以降、金利は上昇局面に入り【図表1】、2024年3月には日本銀行はこれまでの金融政策を見直しました【MEMO①】。

【図表1】国債金利の推移5年と10年

【出典】財務省「国債金利情報」よりJFM作成



金利上昇により、過去に購入した債券の価格は下落しています。その状況で債券を売却すると売却損が発生し運用元本が減少します。中途解約をしても預けた元本が戻ってくる定期預金とは大きく異なる点です。

地方公共団体の中には、金利低下局面で債券を中途売却して売却益を得たところもありますが、売却益狙いで30年国債などの超長期債【MEMO②】を購入したものの、金利上昇で債券価格が下落し、評価損を抱え売れずに困っているところもあるようです。金利上昇で債券価格が下落する仕組みを説明したいと思います。

利率と利回りの違いは？

債券の金利水準を表す用語には「利率」と「利回り」の2つがあります。金利上昇による債券価格の下落を理解するには、この違いを知る必要があります。

利率(英語でcoupon rate)【MEMO③】は債券額面100円に対して1年間に何%の利息を支払うかを示し表面利率ともいいます。現在、発行される債券の大部分は利率が償還まで変わらない固定利率の債券です。

利回り(英語でyield)は投資金額(運用元本)に対して1年間で得られる収益(英語でreturn)の割合です。債券では、利息(利率×額面)と償還時に生じる償還差損益(額面と売買単価の差額)の1年分を合計した額を年間の運用収益と考え、利回りを計算します。債券売買の際には、さまざまな期間・利率の債券の価値を比較するものさしとして「利回り」が使われます。計算式は以下のとおりです【MEMO④】。額面100円に対する金額で計算します。

【図表2】債券利回りの計算式(単利)

$$\text{利回り}(\%) = \frac{\text{1年分の利息}(\text{円}) + \frac{\text{100円} - \text{売買単価}(\text{円})}{\text{残存期間}(\text{年})}}{\text{売買単価}(\text{円})(=100円 - \text{償還差益})} \times 100$$

(=利率×額面) (=1年分の償還差損益)
1年分の利息(円) 100円 - 売買単価(円)
残存期間(年)

(超)長期国債の元利払い日である2024年3月21日の「公社債店頭売買参考統計値」から、利率0.8%の国債を例に残存期間、売買単価(額面100円あたりの価格)と利回りの変化を確認します。



ちよこっと、ファイナンス MEMO④

ここで示す利回りは、「単利利回り」といわれる利回りの計算式ナンス。一方、「複利利回り」は、毎回支払われる利息を債券利率で再運用するという前提で計算するナンス。日本の債券売買では単利が使われ、財務省が公表している国債金利情報は複利利回り計算しているナンス。

みんなのギモンに
ファイナンス博士が
回答!



ちよこっと、ファイナンス MEMO①

2024年3月に日本銀行金融政策決定会合で、2016年以降続けてきた、①マイナス金利政策(日本銀行に金融機関が保有する当座預金残高の一部に利率▲0.1%)を適用、②イールドカーブ・コントロール(期間10年の長期国債利回りを日本銀行が一定水準に維持)の2つについて、役割を果たしたとして終了したナンス。

ちよこっと、ファイナンス MEMO②

債券市場では、期間10年を超えるものを超長期債というナンス。国債では、20年債、30年債、40年債が発行されており、これらを超長期国債と呼ぶナンス。

ちよこっと、ファイナンス MEMO③

債券が紙で発行されていた際(現在は電子化)に、半期ごとに支払う利息を示す利札が利払い回数分だけ印刷されており、利息を受け取る際には、利札を銀行等に持ち込み支払を受けていたナンス。coupon rate(クーポン・レート)のクーポンとは、その利札のことナンス。

【図表3】利率0.8%の国債の価格(売買単価)と利回り(2024年3月21日)

【出典】日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」よりJFM作成

銘柄名	償還期日	残存期間(年)	利率(%)	売買単価(円)	償還差損益(円)	年間利息(円)	償還差損益/年(円)	年間運用益(円)	利回り(%)
長期国債372号	2033/9/20	9.5	0.800	100.84	▲0.84	0.80	▲0.09	0.71	0.705
超長期国債(20年)180号	2042/3/20	18.0	0.800	90.85	9.15	0.80	0.51	1.31	1.440
超長期国債(30年)50号	2046/3/20	22.0	0.800	85.81	14.19	0.80	0.65	1.45	1.684
超長期国債(40年)11号	2058/3/20	34.0	0.800	74.58	25.42	0.80	0.75	1.55	2.075

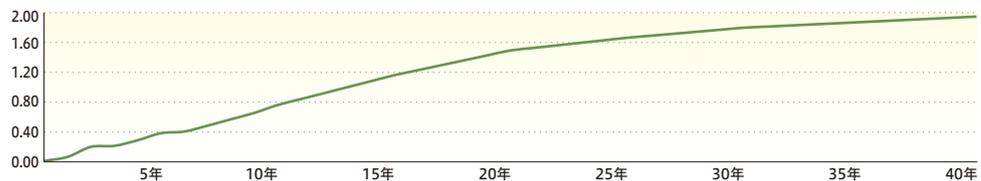
20年債180号について利回りを計算してみます。売買単価は90.85円なので、18年後の償還差益は100-90.85=9.15円です。計算式は $\{0.8+(100-90.85) \div 18\} \div 90.85 \times 100 = 1.440\%$ [MEMO④]となり、利率(0.8%)より利回り(1.440%)の方が高くなります。長期国債372号の場合は、売買単価が100.84円なので、9.5年後の償還時には▲0.84円の償還差損が生じ、利回りは0.705%と利率より低くなります。

各銘柄の発行時には0.8%が、10年、20年、30年、40年という期間に応じた金利水準でしたが、その後の時間の経過と金利上昇により2024年3月21日には、残存期間9.5年で0.7%程度、期間18年で1.44%程度、22年で1.68%程度、期間34年で2.07%程度と長期国債372号以外の3銘柄は期間が短縮したにもかかわらず利回りが上昇し、利率を上回っています。

利率と利回り、償還差損の関係は？

金利上昇で利回りが利率を上回った超長期国債3銘柄をみてみます。発行時に比べ期間に見合う利回り(以下、実勢利回り)は上昇し、利率0.8%だけでは不足するので、売買単価下落で生じる償還差益を加えて、実勢利回りに見合う水準にまで利回りが調整されます。通常の右上がりのイールドカーブ【図表4】では、期間が長いほど利回りは高くなるので、同じ利率の債券なら残存期間が長いほど、実勢利回りとの差を埋めるためにより大きな1年当たりの償還差益(以下、償還差益の年単価)が必要になります。

【図表4】
国債のイールドカーブ(利回り曲線)
(2024年3月29日)



【出典】財務省「国債金利情報」よりJFM作成

利回り計算で利率に加えられるのは、償還差益の年単価です。償還差益は償還差益の年単価に残存期間年数を乗じた金額になるので、残存期間が長いほど、償還差益は大きくなり、売買単価の下落幅も大きくなります。上記の例では超長期国債3銘柄の年間利息0.8円は共通ですが、残存期間が18年→22年→34年と長くなり、償還差益の年単価も0.51円→0.65円→0.75円と大きくなるので、そのかけ算で求める償還差益は9.15円→14.19円→25.42円と増えます。新規発行時に額面100円で上記3銘柄を購入し保有していた場合、20年180号は90.85円に、30年50号は85.81円に、40年11号は74.58円に値下がりしたことになります。

債券の銘柄選択時のリスクと留意点は？

金利上昇局面での債券購入は、常に金利上昇による価格下落のリスクにさらされることになります。そのリスクを回避するには、満期まで保有し額面での償還を受けるしかありません。2016年、2019年には10年国債の利回りがマイナス利回りを記録し、定期預金利率も0.002%まで低下していたことから、相対的に利回りの高い超長期債を購入できるよう資金管理・運用方針等で、運用商品の期間の上限を10年から20年、30年へと延長した団体もあるようです。

過去2年余り、徐々に金利が上昇したことで、市場で売買される国債にも、同じ利回りでも「利率が低く価格(売買単価)も低く償還差益が大きい国債」と「利率が高く価格(売買単価)も高く償還差益が小さい国債」が混在し、購入者の選択肢は広がりました。

利回りは債券売買のものさしですが、地方公共団体では、利回りに占める利率の大きさにも留意する必要があります。利回りのうち、利率×額面で計算される利息部分は毎年現金で受け取れますが、償還差益は償還時まで受け取れないからです。発生主義の民間企業では、時期とは関係なく、償還差益の年単価分も含めて、毎年収益計上可能ですが、現金主義会計の地方公共団体では、償還差益は満期を迎えるまで帳簿上のプラスに過ぎません。債券を購入する際には、その点も忘れないでください。



今日の
まとめで
ナンス

2022年秋以降、国債金利は上昇局面に入っているナンスが、金利上昇時の債券購入は大幅な価格下落リスクを抱えているナンス。債券購入時には利回りだけではなく、利率にも留意する必要があるナンス。

これまで紹介した主な記事を
JFMのHPで公開しているナンス!

JFM 金融お役立ち 検索



もっと教えて!
これってナニナニ!?



ナイス質問で
ナンス!

今回のテーマについて、ご不明点やご相談等ありましたら、下記までお気軽にご連絡ください。

地方支援部
ファイナンス支援課

03-3539-2677

資金部
資金課

佐藤 雄也

YUYA SATOU

業務を通して得られる

「マーケットの生の声」は

非常に興味深いです。

派遣元

福島県
田村市

わたしの
インタビュー

仕事内容 資金課で主にJFM債の発行に関する業務やIR活動(投資家に向けた広報活動)に携わっています。

やりがい 現在、証券会社の皆様と協力しながらIR活動を実施し、さまざまな投資家の方々と密に情報交換を行っています。業務を通して得られる「マーケットの生の声」は興味深く、非常に充実した経験を積むことができています。

他の派遣職員との交流 JFMには、地方公共団体からの派遣職員、総務省職員や、プロパー職員など多様なバックグラウンドのある方が在籍しており、公私ともに交流を深めることができます。JFMで得たつながりはかけがえのない宝物であり、今後ずっと大切にしていきたいと思っています。

田村市といえば昆虫の聖地です。田村市には、その豊かな自然資源を生かした観光名所が沢山ありますが、その1つである虫の楽園「ムシムシランド」が2023年にリニューアルオープンしました。1,000匹のカブトムシと触れ合うことができるほか、希少な昆虫を間近で観察することもでき、訪れた方皆が好奇心の虜になること間違いなしです。ほかに田村市には沢山の魅力がございますので、この夏の予定を考えている方、田村市にぜひおいでくださいませ。



虫の楽園「ムシムシランド」



ゆいプリン(リッチ)

わたしの
ジモト

融資部
融資課

村林 賢弥

KENYA MURABAYASI

各団体の抱える課題や

取組を学ぶことができ、

貴重な経験となっています。

派遣元

愛知県

わたしの
インタビュー

仕事内容 地方公共団体の借入申込の審査事務や、JFMの貸付計画の策定などを担当しています。貸付計画の策定では、過去の傾向や近年の状況から貸付見込額を正確に積算し、実績との乖離を埋めるため、情報収集や貸付金額の予測に取り組んでいます。

やりがい 融資部は、各地方公共団体と関わりが多い業務内容です。そのため、各地方公共団体の抱える課題やそれに対する取組を知り、学ぶことができ、貴重な経験となっています。

他の派遣職員との交流 JFMには、総務省や全国の地方公共団体などさまざまなバックグラウンドを持った職員が在籍しており、異なる文化、価値観、視点に常に触れることができ、刺激を受けながら毎日の業務に従事することができています。

愛知県には、なごやめしにジブリパーク、名古屋城など、誌面に収まりきれないほどのド派手な魅力が盛りだくさんです。一方で、歴史豊かで落ち着いた魅力も持ち合わせています。その1つが、日本遺産にも認定されている「藍染が風にゆれる町 有松」です。有松は江戸時代から続く「有松・鳴海絞り」の産地であり、その町並みと絞りの技法は、400年の時を越えて守り継がれています。このようなド派手さあり、落ち着いたあり、の愛知県を堪能しにぜひお越しください!



味噌煮込みうどん

[写真提供: なごやめし普及促進協議会]



有松・鳴海絞会館と有松・鳴海の町並み

わたしの
ジモト

JFMに出向していた
職員がJFMを語る

OB/OG MESSAGE < 2020年~2021年 資金部資金管理課にて勤務 >



岐阜県出納事務局出納管理課
奥田 貴也

JFMで培った経験が自信につながっています。

資金管理課では、銀行への預託による資金運用と銀行からの借入れによる資金調達を担当し、まさに銀行と向き合い続ける2年間を過ごしました。現在は県の資金運用担当として銀行への預託はもちろん、債券運用も実施しており、JFM債も購入しています。金融の世界は専門知識が必要になることも多く難しい印象でしたが、JFMで培った経験と資金管理課の皆様の手厚いご指導のおかげで、今では自信を持って金融機関とやりとりできています。また、金融に関する業務課題が発生した際には派遣時代のつながりを活かして地方支援業務を依頼するなど、今でもJFMとのご縁を大切にしています。

上司からの
メッセージ

JFMでの業務経験と培ったネットワークを活かして、会計事務改革に関する課題整理やJFM講師による職員勉強会を企画してくれました。今後も金融に関する専門知識を有した貴重な人材としてますますの活躍を期待しています。



課長 高野 朋治

地方公共団体から派遣され、
JFMで活躍している職員が、日々の業務や、
地元の魅力についてご紹介します。



**融資部
融資管理課**

来住 沙耶香

SAYAKA RAJU

JFMで公私ともに
新たなつながりができ、
一生の宝物になりました。

派遣元
宮崎県
三股町

**経営企画部
リスク管理統括課**

原 広徳

KOTOKU HARA

JFMの経営判断の一助となる
分析を担うことに
やりがいを感じています。

派遣元
鹿児島県

わたしのポイント

仕事内容 主に地方公共団体の借入申込に関する審査業務、貸付審査等で使用する融資システム業務を担当しています。

やりがい 派遣元では一度も財政分野に携わったことがありませんでした。着任当初は貸付審査の数と内容に戸惑いましたが、研修や先輩方のサポートを受けながら日々の業務に取り組むことができ、不安を抱くことはありませんでした。

他の派遣職員との交流 JFMには全国の地方公共団体からの派遣職員をはじめ、総務省職員、金融機関出身の方が在籍しています。日々の業務や研修等を通し、さまざまな視点や考え方に触れられるだけでなく、公私ともに新たなつながりもでき、一生の宝物になりました。

わたしのジモト

三股町は宮崎県の南西部、都城盆地に位置し、鰐塚山系や高千穂峰を背景にした自然豊かな「花と緑と水のまち」です。椎八重公園では、春には6万本のクルメツツジが咲き、展望台からは真っ赤なツツジと八重桜の壮大なパノラマが楽しめます。また「中村食肉」が開発したマキシマムは、お肉だけでなく、色々な料理に振りかけるだけでうまみが格段にアップする「魔法のスパイス」として、多くの方から愛されています。お土産にもぜひおすすめです。



クルメツツジ(椎八重公園)



マキシマム(中村食肉)

わたしのポイント

仕事内容 ALM※という手法を用いた金利リスク管理の企画・運営業務及びJFMの前身の旧公庫から承継した財産の管理業務などを担当しています。

※ALM(Asset Liability Management):将来の資産(Asset・貸付)と負債(Liability・債券等)を予測し、総合的に把握しながらリスク管理を行う手法。

やりがい 分析は緻密で専門性の高い作業ですが、JFMの経営判断の一助となる分析を担うことにやりがいを感じています。また、金融や地方財政の知識の習得を通じて成長を実感できています。

他の派遣職員との交流 金融機関出身の職員から気軽に金融について教えてもらえる環境はとても貴重だと感じています。また、地方公共団体や総務省からの職員との強い横のつながりもJFMならではの、今後とも大事にしていきたいです。

わたしのジモト

食、文化、自然、温泉…。南北600kmにわたり、魅力溢れる多様な地域を持つ鹿児島県。3つある世界遺産を割愛しても紹介したい、私のお気に入り「串木野まぐろラーメン」です。遠洋まぐろ漁業の基地として栄えた、いちき串木野市。まぐろの頭とにんにく、しょうがなどを煮込んだまぐろスープ、中細のちぢれ麺に、生のまぐろの「漬け」がチャーシュー代わりに乗っている、あっさり上品な港町の一品です！鹿児島にお越しの際はぜひご賞味ください！



串木野まぐろラーメン



指宿市の天然砂むし温泉
[写真提供:公益社団法人鹿児島県観光連盟]

派遣職員を募集しています。

各事務局または
地方公共団体金融機構
経営企画部 秘書役室

ホームページにて、職員派遣についてのパンフレットのPDFを公開しています。
トップページからアクセスできますので、ぜひご覧ください

地方公共団体金融機構では、全国の地方公共団体から派遣された多くの職員が活躍しています。地方公共団体金融機構と一緒に働く職員を募集しています。派遣職員が従事する主な業務は、貸付業務、資金調達業務、地方支援業務です。派遣職員向けに充実した研修制度があります(地方財政と金融に関する研修、資金調達及び資金運用に係る金融知識の習得を目指す宿泊型研修等)。この派遣は、地方三団体(全国知事会、全国市長会、全国町村会)の斡旋により実施しております。お問い合わせにつきましては各事務局または地方公共団体金融機構 経営企画部 秘書役室へご連絡をお願いします。

Tel.03-3539-2629

JFM 職員派遣 検索



編集後記

本号の制作にあたり、ご協力賜りました皆様に厚くお礼申し上げます。

今回は「融資がつむぐまちづくり」で岐阜県多治見市を、「地域のためにがんばる公営競技」で船橋競馬場を紹介させていただきました。多治見市では、取材後に多治見本町オリベストリートを訪れました。歴史ある建物の町並みの中には、伝統的な美濃焼のギャラリーをはじめ、カフェやベーカリーなども建ち並んでおり、レトロとモダンが融合した心地よい雰囲気をも自分の足で歩いて感じることができました。船橋競馬場では、私自身、競馬場への来訪は初めてでしたが、競走馬が目の前を疾走していくそのリアルな音や振動の迫力に感動し、また、取材後には競馬場グルメに舌鼓を打ち、まさに五感で競馬場の雰囲気を楽しむことができました。

次号のJFMだよりは令和六年9月末に発行となります。引き続きJFMだよりをよろしくお願いいたします。

[企画課 太田尾]

取材訪問時のひとコマ

初の競馬場グルメを満喫!



船橋競馬場で食べた月見焼きそばともつ煮込み [撮影:太田尾]

JFM債 買っています!! 私たちも



広島県 世羅町

世羅町 会計課、財政課の皆さん

世羅町では、平成26年度から債券による基金運用を開始し、運用枠を徐々に拡大しています。JFM債は令和2年に初めて購入し、令和5年にも購入しました。JFM債は安全性とともに、その資金はまちの起債事業へ充てられていることから、資金の好循環であるともとらえています。

世羅町は、「いつまでも住み続けたい日本一のふるさと」を将来像に掲げ、子育て環境の充実にも注力しています。地元には全国高等学校駅伝競走大会で男子最多の11回、女子2回優勝の県立世羅高等学校があり、まちの誇りとして応援しています。また、四季を通じてさまざまな花が癒してくれる町内の観光農園へは毎年多くの方が来園されています。

JFM債を活用して、潤いと活気のあるまちづくりを推進していきます。

JFM債とは

JFMが発行する債券です。国債と同等の格付を取得しており、高い信用力を有しています。

JFMだよりへの掲載希望やご意見を募集しています。

「融資がつむぐまちづくり」及び「地域のためにがんばる公営競技」では、掲載希望を募っています。地方公共団体におかれましては、機構資金の活用事例や当該団体の魅力、公営競技施行団体におかれましては、収益向上に向けた取組等をご紹介させていただきます。

本誌への掲載希望や、掲載内容に関するご意見・ご質問がございましたら、お気軽にお問い合わせください。

お問い合わせ先 経営企画部 企画課 広報担当 ☎03-3539-2674 ✉info@jfm.go.jp



金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く
地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities



[JFMとは、Japan Finance Organization for Municipalities の略称です。]



この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。